

平成 22 年 6 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2009
 課題番号：18530760
 研究課題名（和文） 幼児期に多動・衝動的傾向を示す子どもの学童期における問題と支援に関する縦断的研究
 研究課題名（英文） The problems of the elementary school children who had the tendencies of hyperactivity and/or impulsivity before school age : The findings from a longitudinal study of Aichi Prefecture.
 研究代表者
 神田 直子（KANDA NAOKO）
 愛知県立大学・教育福祉学部・教授
 研究者番号：30117783

研究成果の概要（和文）：約 600 名を対象とした 10 年間にわたる縦断的調査（本科研対象は後半 4 年間）の結果、幼児期の多動・衝動的傾向は学童期にもある程度持続すること、PDD 傾向のある子どもを持つ親は学校での子どもの仲間関係や教師との関係に不安を持つだけでなく、自分自身と他の親との関係にも不安を持ち、子どもの特性を理解したスペシャルな支援を必要としていること、経済的にゆとりのないことも、子育て困難と関連があることが示された。

研究成果の概要（和文）：We conducted a longitudinal study for ten years. The last participants are about 600 pairs of mothers & their children. The results are as follows: 1) The hyperactivity and impulsivity of young childhood tend to continue on school ages. 2) The mothers of the children who have the tendency of hyperactivity and impulsivity are anxious about not only their children's peer relations and relation with teachers but also the relation of themselves with other parents. 3) They need special supports which are suitable for their own children's character and needs. 4) Poverty is a kind of risk factor of child rearing.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,300,000	0	1,300,000
2007 年度	700,000	210,000	910,000
2008 年度	500,000	150,000	650,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	3,000,000	510,000	3,510,000

研究分野：保育学、発達心理学

科研費の分科・細目：特別支援教育

キーワード：(1) 子育て支援 (2) 育児不安 (3) 多動・衝動的傾向 (4) 発達障害 (5) 縦断的研究 (6) 特別支援教育 (7) 子育て罪障感

1. 研究開始当初の背景

(1) 子育て不安や支援サポートについての研究は、近年急増しているが、そのほとんどは、横断的手法によるものであり、また子どもの要因と関わらせて検討しているものは少な

い。

(2) 多動・衝動的傾向などをもつ ADHD や広汎性発達障害などの（軽度）発達障害の子どものかかえる問題が注目され、そのような子ど

もたちやその家族を幼児期から支援していく必要性が議論されてはじめてきた。

(3) 気質など、子育て困難に関わる子どもの特性について、三宅和夫らのグループが精力的に縦断研究を重ねてきた。また、乳幼児期からの縦断的データをもとに学童期の問題行動の発生を菅原ますみらが検討している。

(4) 本研究は、大量の縦断的データにもとづき、乳幼児期からの子育て支援機関や保健所などの専門機関からの支援、学童期の学校等による教育・支援との関連で、力動的に子どもの特性と子どもの問題行動、親の抱える不安や支援要求との関連を明らかにしようとするところに、独創性がある。

(5) これまで我々は4年間にわたる縦断研究を行ってきており、乳児期から幼児期への子どもの「難しさ」の変化、それに関連する要因などを解明しつつある。

2. 研究の目的

(1) 我々のこれまでの乳児期から幼児期にかけての縦断研究では、子どもの持つ特性のうち、特に「多動・衝動的傾向」が、親の育児不安やマルトリートメント（「叩く、とめどなく叱る」など、不適切な養育行動）と関連していた。このような傾向は学齢期にも持続するのか、あるいは軽減していくのか、それとも新たな問題をもたらすのだろうか。

平成18年に学齢期を迎える我々の縦断研究参加者に、4回目およびその2年後に5回目の調査を行い、幼児期に抱えていた問題がどのように学齢期の子どもたちの問題とつながっていくのか、または変容していくのか、特に幼児期から学齢期への移行期に焦点をあてさぐる。

(2) 上記のような子どもの特徴およびPDDやLDにつながる傾向をもつ子どもの親のかかえる問題、支援要求などを分析する。

(3) 育児ストレスと関連する親の要因として、近年アメリカや、日本の虐待関係者から注目されている「経済的要因」について分析し、そのような要因が現在の日本でも関連しているかどうかを明らかにする。

(4) 子ども自身もつ、生活満足度や自尊心が、学校に対する感じ方や、親とのかかわりと関連があるかを検討し、発達障害などの問題を抱える子どもたちの自分自身の感じ方における問題点をさぐり、子どもの気持ちにそった支援のありかたを考察する。

3. 研究の方法

(1) これまで行ってきた縦断調査対象者のうち、第3回調査に「今後も継続調査に協力する」と回答し、郵送可能であった710人の母親（小学校1年生または3年生の子どもを持つ）に、子どもの特性、学校での様子、子育て困難感、教師他への支援要求、社会的ネットワーク、経済状況などを尋ねる質問紙を郵送（平成18年度末）。有効回答は612人。

(2) 同様の手法で、平成20年度末に579人を対象に郵送により調査。回答者は前回と同様の母親に加え、小学生本人。有効回答は565人。

4. 研究成果

(1) 縦断的視点からの子どもの多動傾向、衝動性・注意集中困難の持続性

3歳時点での「反応の激しさ」や「落ち着きのなさ」は、小学校3年生での「攻撃的行動」や「注意の問題」と相関があり、幼児期の問題は学童期にも持続することが明らかになった（表1、2）。

表1、幼児期の反応の激しさと3年生の攻撃的行動-社会性との相関

	反応の激しさ(3歳)	反応の激しさ(6歳)	CBCL攻撃的行動(3年)	CBCL社会性の問題(3年)
反応の激しさ(3歳)				
反応の激しさ(6歳)	0.458			
CBCL攻撃的行動(3年)	0.291	0.301		
CBCL社会性の問題(3年)	0.162	0.216	0.381	
すべて $p < .01$				

表2 幼児期の落ち着きのなさ(3歳)と3年生の注意の問題との相関

	落ち着きのなさ(3歳)	落ち着きのなさ(6歳)	CBCL注意の問題(3年)
落ち着きのなさ(3歳)			
落ち着きのなさ(6歳)	0.408		
CBCL注意の問題(3年)	0.361	0.28	
すべて $p < .01$			

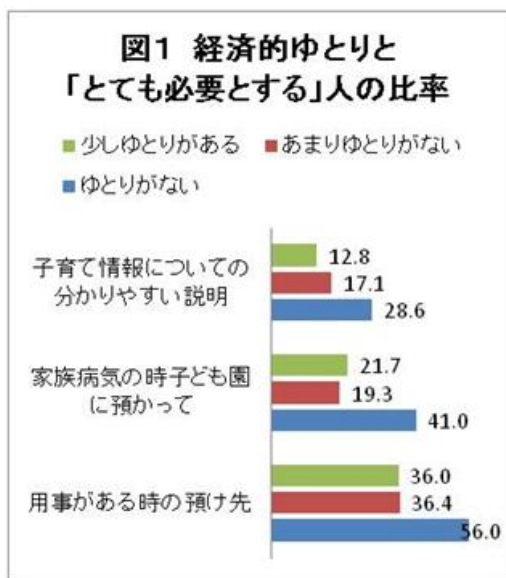
(2) 小学生の時期にPDD傾向が高い子どもの親は、子どもの仲間関係だけでなく、学校での教師との関係、自分と他の親との関係についても、不安が高いことが明らかになった。また、支援要求としては、自分の子どもの特性を理解した上での配慮、学校でのチームワークの取れた支援を求めている、「一般的

子育て論、子育て支援では役に立たない」「理解してくれる先生とそうでない人との差が大きい」と感じているようである。支援リソースとしては、学校、教師はもとより学童保育所など、地域でのネットワークも有効である例があった。

(3) 経済的ゆとり感とマルトリートメント（つい叩いてしまうことがある、とめどなく叱ったり、たたいたりすることがある）との関連をみても、経済的にゆとり感がない層ほど、「よくある」とする比率がたかかった。

また、経済的ゆとり感と、支援ニーズとの関連をみても、図1のように、「ゆとりがない」と感じている層は、子どもの預け先などのニーズや、「子育て情報についてのわかりやすい説明」などを「とても必要」としている比率が高い。地域や血縁などの自然発生的なネットワークによる支えあいや情報提供の薄さがうかがわれ、それだけに保育園などの子育て支援機関による公的な支援の必要性が高いと思われる。

これまででは、社会的な孤立や親の特性などによる支援の必要性は研究結果として示されてきたが、本研究の結果、経済的な要因も親の子育て支援の必要性の中で考慮されなければならないといえるのではないだろうか。



(4) 平成20年度末に実施した「愛知の子ども縦断調査」第5回の子どもの回答結果を分析した。小学校3年生、5年生の心身の健康度・生活満足度（日本版QOL尺度）の得点は、3年生より5年生の方が低く、とくに自尊心で有意な差がみられた。3年生も5年生も、「不登校意識群」は、「一般群」よりもQOL得点が有意に低く、精神的安定に関する得点

が有意に低かった。3年生、5年生ともに、「不登校意識」と「父母に話を聞いてもらえらるかどうか」は、それぞれQOL得点に影響を及ぼしていることがわかった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 7件）

山本理絵 (2010) 小学生の心身の健康状態に関

する調査研究—不登校との関連を中心に—

愛知県立大学大学院人間発達学研究所 人間

発達学研究、第1号、pp. 37-52. 査読有

石野陽子・神田直子 (2009) 小学校低学年児童

の母親の子育て罪障感と子どもの発達障害傾

向：「第4回愛知の子ども縦断調査」より

愛知県立大学児童教育学科論集、第43号、

pp. 23-31. 査読無

小淵 隆司・山本 理絵・神田直子 (2009) 広汎

性発達障害傾向を持つ子どもの小学校移行期

における学校・生活状況と支援ニーズ：「第4

回愛知の子ども縦断調査」より 愛知県立大学

文学部論集、児童教育学科編第57号、 pp. 13-

35. 査読無

神田直子・山本 理絵 (2007) 乳幼児をもつ

親の地域とのつながりの変化とそれに関連

する要因：3年間の変化を中心に 愛知県立

大学文学部論集、児童教育学科編、第55号、

pp. 1-14. 査読無

神田直子・山本 理絵 (2006) 乳幼児期のテレビ

接触時間と子どもの発達・育児状況に関する研

究 愛知県立大学文学部論集、児童教育学科編、

第54号、pp. 17-34. 査読無

神田直子・山本 理絵 (2006) 子どもの『育

てにくさ』と親の育児不安・マルトリートメ

ント(2)：4歳と6歳を中心に、愛知県立大

学文学部論集、児童教育学科編、第53号、

pp. 33-56. 査読無

神田直子・山本 理絵 (2005) 子どもの『育

てにくさ』と親の育児不安・マルトリートメ

ント(3)：1歳から6歳の横断的分析および3年間の縦断的分析より、愛知県立大学児童教育学科論集、第38号、pp.1-12、査読無

〔[図書] (計1件)

神田直子(2009) 現代の社会状況と家族の実態 金田利子・斉藤政子編、家族援助を問う直す、第2版、pp.35-54、同文書院。

〔学会発表] (計6件)

神田直子・石野陽子 PDD傾向を持つ小学生の親の学校に関連する不安・ニーズ：「第4回愛知の子ども縦断調査」より 日本発達心理学会第20回大会発表論文集、p.498、日本女子大学、2009/3/23.

神田直子・山本 理絵 軽度発達障害につながる特徴をもった子どもの親の子育て不安：幼児から小学生への移行期において 日本保育学会第61回大会研究論文集、p.201、名古屋市立大学、2009/5/17.

神田直子・伊田勝憲・小淵隆司・石野陽子 学童期に軽度発達障害傾向を持つ子どもの幼児期の育児困難性：「愛知の子ども縦断調査」より 日本発達心理学会第19回大会論文集、p.590、追手門学院大学、2008/3/19.

神田直子・山本 理絵(2006) 育児不安と子育て支援に関する研究(4)：『孤立群』の3年間の変化を中心に 日本保育学会第59回大会論文集、pp.440-441、浅井学園大学、2006/5/20.

山本 理絵・神田直子(2006) 育児不安と子育て支援に関する研究(5)：4歳児と6歳児の母親の育児不安と経済状況・就労状況との関連 日本保育学会第59回大会論文集、pp.442-443、浅井学園大学、2006/5/20.

〔産業財産権]

○出願状況(計0件)

〔その他]

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

神田 直子 (KANDA NAOKO)

愛知県立大学・教育福祉学部・教授

研究者番号：30117783

(2) 研究分担者

山本 理絵 (YAMAMOTO RIE)

愛知県立大学・教育福祉学部・准教授

研究者番号：60249282

(H19→H21：連携研究者)

別府 悦子 (BEPPE ETSUKO)

中部学院大学・子ども福祉学部・教授

研究者番号：60285195

(H19→H20：連携研究者)

伊田勝憲 (IDA KATSUNORI)

北海道教育大学釧路校・准教授

研究者番号：20399033

(H19→H21：連携研究者)

石野陽子 (ISHINO YOUKO)

島根大学・教育学部・講師

研究者番号：90457028

(H19→H21：連携研究者)

小淵隆司 (OBUCHI RYUJI)

首都大学東京・都市学部・非常勤講師

研究者番号：50457808

(H19→H20：連携研究者)